

2025年度 一般入試前期日程試験問題 (2月3日)

選択科目 日本史 世界史 政治・経済

注意事項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 解答用紙には、解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。
 - 受験番号欄
受験番号(英字及び数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。
 - 氏名欄
氏名を記入しなさい。
 - 解答科目欄
解答する科目を1つ選び、科目の下の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。
- 解答は、解答用紙の解答欄に1つマークしなさい。例えば、

5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

と表示のある問いに対して○と解答する場合は、次の(例)のように解答番号5の解答欄の○にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄									
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

政治・経済

(解答番号 1 ~ 50)

[I] 次の文章を読み、後の問いに答えよ。

近代国家は法にもとづいて組織され、法を制定するとともに、法に従って政治権力を行使する。^(a) **A** は、政治権力の形式と内容から、支配の正当性を、(1) 伝統的支配、(2) カリスマ的支配、(3) 合法的支配の3つに類型化した。

日本の政治は、第二次世界大戦後の民主化政策によってさまざまな改革がおこなわれ、政党政治が復活した。1955年、左右に分裂していた **B** が統一されたのに続いて、保守合同の動きが起こり、自由民主党(自民党)が成立した。東西冷戦を背景として、保守と革新の二大勢力が対立してきたこの政治体制を55年体制とよぶ。

1960年代以降は多党化の時代を迎えたが、その中で、自民党は社会保障制度を整備し、国民の幅広い層から支持を受ける政党へと変化をとげることによって、長期にわたって政権を維持することができた。しかし、金権政治に対する不信から政治改革を求める声が強くなり、1990年代には多くの新党が誕生した。そして、1993年に内閣不信任決議案の可決を受けて衆議院議員総選挙が実施され、その結果、55年体制は崩壊した。

1990年代後半には、日本経済の停滞と金融システム不安の深刻化とともに、経済成長に頼っていた戦後の日本社会のあり方を改めるといふ課題が浮上した。行政の無駄を省く行政改革がおこなわれる一方で、高齢化が急速に進行する中、国民の負担増の問題を先送りすることもできなくなった。

近年、投票率の低下や、支持する政党のない無党派層の増加が問題となっている。しかし、民主政治は民意にもとづく政治である。一人ひとりの国民が、民主政治に否定的になることなく、市民活動やボランティア活動、住民投票やインターネットを通じた情報の受発信など、新しい多様なチャンネルで政治に参加し、新しい民主政治の姿をつくっていくことが期待される。

政治・経済

問1 文中の **A** に入れるのに最も適当なものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。 **1**

- ① マックス=ウェーバー ② ラッサール
③ マルクス ④ アダム=スミス

問2 文中の **B** に入れるのに最も適当なものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。 **2**

- ① 日本社会党 ② 日本共産党 ③ 公明党 ④ 民社党

問3 文中の下線部④に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 **3**

- ① 中世イギリスの法観念に由来する「法の支配」の原則は、絶対君主の専断的支配に対するコモン・ローの優位を意味し、個人の自由を擁護する原理となった。
② エドワード=コークは、中世の法学者ブラクトンの言葉を引用し、法の支配を強調した。
③ アメリカ独立宣言は、自由・所有権・安全および圧制への抵抗を自然権として宣言したほか、国民主権をも確認し、「法は一般意志の表明である」としている。
④ 19世紀にドイツで発達した法治主義は、行政権の発動が法律に従ってなされなければならないとする考えであり、法の内容よりも法の形式を重視した原則である。

政治・経済

問4 文中の下線部(b)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

4

- ① 第一次世界大戦は、イギリス・フランス・ロシアの三国協商と日本・ドイツ・イタリアの三国同盟との対立が発展して勃発した。
- ② 第一次世界大戦終了後の1920年に、史上初の世界的な国際平和機構として国際連盟が誕生した。
- ③ 1945年8月6日に長崎、9日に広島に投下された原子爆弾は、合計20万人をこえる死者を出し、今でも放射能による後遺症が被爆者を苦しめている。
- ④ アメリカ・フランス・ソ連は、第二次世界大戦中、戦後の世界秩序や国連の創設などを協議するために、1945年にヤルタ会談を開催した。

問5 文中の下線部(c)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

5

- ① 憲法問題調査委員会で作成された改正案(松本案)は、明治憲法と大差のないものであったため、GHQはマッカーサー三原則にもとづいた草案を示した。
- ② 持株会社整理委員会の発足(1946年)や過度経済力集中排除法(1947年)によって財閥が解体された。
- ③ 1945年に治安維持法が廃止され、労働組合法(1945年)、労働関係調整法(1946年)、労働基準法(1947年)の労働三法が制定された。
- ④ 農地法(1946年)によって、封建的な地主・小作関係にもとづく寄生地主制が崩壊した結果、全農地に対する自作地の割合は、改革前(1938年)の53%から91%(1950年)に増加した。

— 39 —

41(2.3S)

政治・経済

問6 文中の下線部(d)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

6

- ① 加藤高明を首班とする護憲三派内閣からは政党内閣が続いたが、1932年の二・二六事件以後、軍部が政治の実権を握るようになると、政党政治は衰退した。
- ② イギリスやアメリカでは多党制(小党分立制)が採用され、ドイツ・イタリア・日本では二大政党制が採用されている。
- ③ ロビイストは、「宣言書」を意味する言葉であり、政策の実施時期や数値目標を明示したものである。
- ④ 圧力団体がそれぞれの要求を掲げて、政府や政党に働きかけをおこなうことは、議会政治を補完する側面をもつ。

問7 文中の下線部(e)に関連する次の文中の [7] ~ [10] に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

冷戦下、米ソ両国は核兵器とミサイルなどの開発を推し進め、1950年代半ばから、核兵器による恐怖の均衡を生み出した。核保有国の増加は、地球破壊の不安を広げ、各国で核兵器の撤廃と軍縮を求める運動が高揚し、科学者からも核兵器の廃絶を訴える声があがった。日本では、第五福竜丸事件([7] 年)をきっかけに原水爆禁止運動が高揚し、第1回原水爆禁止世界大会が広島で開催された。

1963年には、アメリカとソ連の主導による [8] が締結され、核兵器の実験や保有を制限するための取り組みもみられるようになった。1968年には、[9] が調印され、アメリカ・イギリス・ソ連・フランス・中国の5か国以外は核兵器をもたないこと、核兵器をもたない国には、[10] による査察の受け入れを条件に、原子力の平和的な利用を認めることが約束された。

— 40 —

42(2.3S)

政治・経済

[選択肢]

- [7] ① 1954 ② 1955 ③ 1956 ④ 1957
- [8] ① PTBT ② NPT ③ SALT I ④ CTBT
- [9] ① PTBT ② NPT ③ SALT II ④ CTBT
- [10] ① IBRD ② IMF ③ INF ④ IAEA

問8 文中の下線部(f)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

11

- ① 社会保険を営むための費用は、被保険者・事業主・政府の三者がそれぞれ一定の割合で負担しているが、業務上の災害を補償するための労災保険の保険料は、事業主のみが負担している。
- ② 社会保険制度の整備が遅れていた農林水産業や自営業などに従事する人々に対しては、1958年に国民年金法、1959年に国民健康保険法が制定された。
- ③ 公的扶助は、自力で生活できない^{こたあそ}困窮者を救済するものであり、最低生活費を保障するとともに、自立を助ける生活保護法が中心である。
- ④ 1994年に保健所法改正によってできた地域保健法によって、それまで保健所と市区町村が別々に提供してきた乳幼児保健や老人保健などのサービスを市町村保健センターで一元的に実施することになった。

— 41 —

43(2.3S)

政治・経済

問9 文中の下線部(g)に関する出来事として最も適当なものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。

12

- ① 阪神・淡路大震災 ② アメリカ同時多発テロ
- ③ 天安門事件 ④ 大韓航空機撃墜事件

問10 文中の下線部(h)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

13

- ① 内閣総理大臣の地位・権限を強調しすぎないことは、政治の熟成化につながる危険性があるため、行政各部を指揮監督することは認められていない。
- ② 法律および政令には、すべて主任の國務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。
- ③ 衆議院が内閣不信任決議案を可決した場合には、内閣は30日以内に衆議院の解散をしない限り、総辞職しなければならない。
- ④ 1999年に成立した行政手続法により、内閣総理大臣が発議権をもつことが明確化された。

— 42 —

44(2.3S)

政治・経済

問11 文中の下線部(i)に関連する次の文中の [14] ~ [16] に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

[14] 年に衆議院議員選挙法が改正され、女性参政権が認められた。これにより、翌年の総選挙では39名の女性議員が誕生した。55年体制の崩壊後、長期にわたり自民党の単独政権であったが、[15] 年、自民党は分裂し、衆議院議員選挙をへて、非自民連立政権として細川護熙内閣が成立した。これをきっかけに、日本の政党政治は、単独政権から連立政権の時代に入った。

2000年代では、郵政民営化をテーマに2005年の衆議院議員選挙で自民党は圧勝したが、2007年以降は、参議院では野党が多数となるねじれ現象もあって、短命な内閣が続いた。構造改革路線に対しては、急激な改革が格差の拡大を招いたなどの批判もあり、2009年の衆議院議員選挙の結果、民主党を中心とした [16] 内閣が成立し、政権交代が実現した。しかし、2012年の衆議院議員選挙で民主党は惨敗し、再び自民党と公明党の連立による第二次安倍晋三内閣が成立した。

[選択肢]

- [14] ① 1945 ② 1947 ③ 1949 ④ 1951
[15] ① 1988 ② 1989 ③ 1992 ④ 1993
[16] ① 野田佳彦 ② 菅直人
 ③ 鳩山一郎 ④ 鳩山由紀夫

政治・経済

問12 文中の下線部(i)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 [17]

- ① 1981年に第二次臨時行政調査会が設置され、三公社（電電公社・専売公社・国鉄）の民営化が進められた。
② 2001年に1府22省庁は1府12省庁に再編され、独立行政法人制度が導入された。
③ 2006年に行政改革推進法・公益法人制度改革関連三法・公共サービス改革法が成立した。
④ 2008年に国家公務員倫理法が制定され、これを受けて、2014年に国家公務員制度改革基本法が成立し、内閣人事局が設置された。

問13 文中の下線部(ii)に関連する次の文中の [18] ~ [20] に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

地方自治の仕組みの中で、とくに注目されるのが、地域住民による直接参加である。住民は、地方公共団体の長や議会の議員に対する選挙権をもつ。また、憲法第 [18] 条は、住民自治の観点から、一つの地方公共団体だけに適用される特別法に対する住民投票を定めている。

地方自治法によって、住民投票（ [19] ）をはじめとする直接請求権が認められている。さらに、地方自治法上の制度ではないが、1990年代以降、いくつかの地方公共団体では、その地方の重要な問題について住民投票条例を制定して住民投票を実施している。たとえば、1996年の [20]（原子力発電所問題）や沖縄県（米軍基地問題）、2000年の徳島市（吉野川可動堰建設問題）などでおこなわれ、国政にも影響を与えた。

[選択肢]

- [18] ① 59 ② 69 ③ 77 ④ 95

政治・経済

- [19] ① イニシアティブ ② リコール
 ③ レファレンダム ④ オンブズマン
[20] ① 新潟県巻町 ② 岐阜県御嵩町
 ③ 長崎県小長井町 ④ 長野県平谷村

政治・経済

(II) 次の文章を読み、後の問いに答えよ。

政府のおこなう経済活動のことを財政という。経済主体としての政府は、個人^(a)ではなく組織である点で家計と異なり、同じ組織でも営利を目的とする企業と区別される。また、民間非営利団体とは組織であり非営利である点で共通であるが、政府には規制や徴税などのさまざまな権限がある。その権限を用いて、市場^(f)を補完するよう機能している。

日本の財政は、かつてないほど巨額の債務を抱えている。さらに、少子高齢化にともない、税負担の担い手となる現役世代が減る一方、社会保障給付を受ける高齢世代が増えていく。財政支出が増えるのに税収が十分確保できないと、財政赤字が続き、債務残高はますます増えていく。

1990年代にバブル経済が崩壊して税収が減っていく中で、日本政府は景気対策として財政支出を増やし、財政赤字が増えた。しかし、税収が増えるほどにまで景気は回復しなかった。2000年代には [21] 改革がおこなわれ、財政赤字が減ったものの、2008年の [22] の影響で税収が落ち込み、再び財政赤字が増えた。

コロナ禍により、さまざまな財政支出をおこなう必要が生じた。第一に、コロナ禍を克服するための医療・公衆衛生上の対策、第二にコロナ禍で起きた不況を克服するための経済対策、第三に、飲食店など営業制限を課したサービス業その他に対する所得補償である。実際、観光や宿泊、飲食などを中心に広範なサービス業が打撃を受けた。企業・労働者を支える給付金、さらに国民全員を対象とする10万円の [23] など、巨額の財政出動がおこなわれた。

政治・経済

政治・経済

問1 文中の 21 ~ 23 に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

[選択肢]

- | | | |
|----|-------------|-------------|
| 21 | ① 社会保障と税一体 | ② 増税なき財政 |
| | ③ 社会福祉基礎構造 | ④ 歳出・歳入一体 |
| 22 | ① ブラックフライデー | ② アジア通貨危機 |
| | ③ 世界金融危機 | ④ 新型インフルエンザ |
| 23 | ① 特別給付金 | ② 戸別所得補償制度 |
| | ③ 定額減税 | ④ 定率減税 |

問2 文中の下線部a)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

24

- ① 憲法は勤労の権利を定めているが、これは職業選択の自由とは異なり、政府が強制的に勤労させる政策を講じることで、労働の機会を提供すべきとの考えにもとづいている。
- ② 消費者保護基本法は消費者主権などを目的として制定され、2004年には消費者を権利の主体へ位置付ける形で消費者基本法に改正された。
- ③ 福祉国家の進展とともに、政府の役割は国防や治安の維持から、さまざまなサービスの提供へと広がった。このように行政機構の役割が肥大した国家は夜警国家とよばれており、これにともなって官僚制が成立した。
- ④ 食糧管理制度の下では、食糧の安定供給を目的に政府による米などの全量買い上げとその流通管理がおこなわれたが1980年代以降にはその目的は変質した。

— 47 —

49(2.3S)

問3 文中の下線部b)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

25

- ① 日本では戦後、均衡財政の原則の下で公債の発行が禁止されてきたが、東京オリンピック後の不況をきっかけに赤字国債が発行された。
- ② サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退によって、日本経済は深刻なデフレ不況となり、マイナス成長を記録した。この中で民主党政権は公共事業を削減する一方で、家計消費の拡大に重点をおいた経済政策を進めた。
- ③ 菅義偉政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる経済政策を始めた。株価の上昇や円安の進行などで大企業や株主の所得は増加したが、実質賃金は低下しており、国民全般への経済波及効果は十分ではなかった。
- ④ 地方財政は、かつてはその歳入の3割程度しか自主財源がなく、地方交付税やふるさと納税という国からの資金に依存している実態から「三割自治」といわれてきた。

問4 文中の下線部c)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

26

- ① フルタイムで働いても最低生活水準を維持する収入を得られないニートの増大が深刻な問題となっている。
- ② 家計や企業の経済活動を調整する方法で、現在もっとも支配的なのは、市場による調整である。
- ③ インフレは、土地や株式などの資産をもつ家計には好影響だが、負債を抱える家計にとっては負担増となる。
- ④ 消費支出に占める食料費の割合はアダムズ指数とよび、一般に所得が多いほど低くなる。

— 48 —

50(2.3S)

政治・経済

政治・経済

問5 文中の下線部d)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

27

- ① 会社が負債を抱えて倒産したとき、出資者が個人の財産を投げ売ってでも弁済しなければならないことを無限責任という。
- ② 少子高齢化が進む中、高齢者の暮らしを支えるために、企業に対しては定年撤廃や終身雇用が求められるようになった。
- ③ 消費者保護のため、欠陥商品の被害救済については、企業の無過失責任を定めたPL法が制定され、過失の有無に関わらず場合企業は賠償責任を負うことになった。
- ④ グローバル化にともない、世界的な規模で競争力の強化をはかるため、異なる産業の企業を合併・買収して経営の多角化を進めた企業のことをロングロマリットという。

問6 文中の下線部e)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

28

- ① 企業の利潤を計算するために作成される書類を損益計算書といい、また資産や負債の状態を示す書類をキャッシュフロー計算書という。
- ② 中小企業の自助努力を支援することを目的とした中小企業基本法は、1999年の改正で保護育成の方針に転換され、経営革新や創業の促進などがはかれている。
- ③ 最近ではSDGsの達成に貢献する活動に注力する企業が出てきており、そのための投資としてNNP投資が目ざされている。
- ④ 育児・介護休業法は2009年の改正により、企業の事業主は3歳までの子を養育する労働者に対して短時間勤務制度を導入することが義務付けられた。

— 49 —

51(2.3S)

問7 文中の下線部f)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

29

- ① 非営利活動法人は、阪神・淡路大震災でのボランティア活動をきっかけに、2000年に法制化された。
- ② NPO法(特定非営利活動促進法)では市民団体に法人格を認め、法人税や収益への課税の免除措置などでその活動を促進する。
- ③ NPOとは、営利を目的とせず、社会的な活動をする民間団体をいう。
- ④ 近年の企業では社会的責任を果たすために、法令遵守の強化や社会的なボランティア活動などに取り組んでいる。これをアカウンタビリティという。

問8 文中の下線部g)に関連する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

30

- ① 市場では、需要と供給を一致させて、財・サービスの価格と取引される数量が決定される。この仕組みを価格の自動調節機能という。
- ② 価格が市場の需給関係によらず企業によって意識的に決定されるようになると、需要量の減少や生産コストが下がっても、価格が下がりにくくなる。これを価格の上方硬直性という。
- ③ 政府による経済活動の調整は、市場を通じた調整と異なり強制力をもち、ときに個人の自由と対立する。このため政府の役割として、市場のメリットを重視した大きな政府を求める考えと、市場で解決できない問題の解決をする小さな政府を求める考えの二つがある。
- ④ 企業がみずからの資本を蓄積して規模を拡大することを資本の集中といい、他の企業を合併・買収して企業規模が拡大していくことを資本の集積という。

— 50 —

52(2.3S)

政治・経済

問9 文中の下線部(a)に関する次の文中の 31 ~ 34 に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

日本の高齢化は、31 年に高齢化社会に突入したところから急速に進んだ。1994年には総人口に占める65歳以上の老年人口が 32 %をこえる高齢社会に、1997年には老年人口が 33 歳未満の年少人口を上回り、少子高齢社会となった。

1人の女性が一生のうちに出生する人数をあらわす合計特殊出生率は年々減少し、2003年に少子化社会対策基本法を制定して取り組みがはじまった。しかし、改善はみられず 34 年をピークとして人口減少社会に突入した。その中で、子ども・子育て支援のためにこども家庭庁が創設されて、新たな取り組みが進められつつある。

[選択肢]

- | | | | | |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 31 | ① 1964 | ② 1968 | ③ 1970 | ④ 1972 |
| 32 | ① 5 | ② 7 | ③ 14 | ④ 21 |
| 33 | ① 12 | ② 15 | ③ 18 | ④ 20 |
| 34 | ① 2005 | ② 2008 | ③ 2011 | ④ 2013 |

— 51 —

53(2.3S)

政治・経済

問10 文中の下線部(a)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 35

- ① 第一次世界大戦以前の国際経済が基礎をおいた銀本位制は、国家の介入がなくとも国際収支が自動的に均衡し、自由貿易体制の利点が国際的に享受できる経済秩序として認識されていた。
- ② シュンペーターは、景気の悪化によって起こる不況が、非効率な企業を淘汰し、企業努力によってその潜在能力を引き出すことで、イノベーションを起こすと唱えた。
- ③ 1985年のプラザ合意の結果、外国為替市場では急速に円高が進み、輸出産業に打撃を与え、円高不況に陥った。
- ④ WTOでは、輸入の急増により、国内産業に重大な損害を与え、または与えるようなおそれのある場合に、輸入数量制限や関税引き上げなどセーフガードをおこなうことが認められている。

— 52 —

54(2.3S)

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、後の問いに答えよ。

現代の日本には、地方自治、雇用と労働、農業と食料など、さまざまな課題がある。これらの課題は、政治的な問題と経済的な問題がお互いに深く関わるとともに、国内の問題と世界的な問題が結びついている。

例えば、地方自治については、バブル経済の崩壊後、地方税収入の落ち込みが激しくなる一方、地方債を増発した結果、地方財政が悪化した。さらに、人口の減少にともない地方の過疎化が進行し、地方行政の経営が困難となる自治体が増えることが懸念されている。こうした中、地方分権を進める立場からは、国から地方に財源や権限を委譲させることや、独自課税を創設することなど、地方の自立をめざした改革が望まれている。

雇用と労働については、経済のグローバル化が進むなかで、終身雇用、年功序列賃金といった従来の日本の経営方式が急速に変化してきた。労働市場の自由化と規制緩和の動きは、企業のコスト削減の意欲を促し、それを受けた労働法の改正は、非正規雇用者の雇用を容易にした。その結果、企業は社会保険料などを軽減し、景気の調整弁としての労働力を確保できた反面、不安定な雇用と低賃金の労働者が大量に生み出された。

農業と食料については、日本の農業は一般的に国際競争力が低く、自給率を高めるためには、どうしても補助金などによって日本の農業を保護する必要がある。政府はこれまで、保護政策によって国内の農業を保護してきたが、アメリカを中心とする食料輸出国とアグリビジネスなどの自由化圧力によって、保護政策は撤廃される方向にある。しかし、今後、アジア・アフリカなどの人口増加や都市化・工業化により、食料不足などの危機に陥るおそれがあり、自給率を高める必要がある。

— 53 —

55(2.3S)

政治・経済

問1 文中の下線部(a)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 36

- ① 日本国憲法第96条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定し、地方自治を保障している。
- ② 地方議会と長の間は、独立・対等の関係にあるため、議会には出席議員の過半数の賛成により長の不信任を議決する権限があり、長にはこれに対抗する議会解散権が認められている。
- ③ 1999年に地方分権一括法が成立し、国の指揮・監督の下で処理されてきた機関委任事務が廃止された。
- ④ 地域の活性化をはかるために特別区域が設けられ、総合特区については、1,300をこえる計画が認定され、国の支援がある。

問2 文中の下線部(b)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 37

- ① 1985年に制定された男女雇用機会均等法によって、採用・昇進・教育・訓練・退職などの雇用管理に関して男女の差別が禁止されたが、男女間の格差解消のために、女性に対する優遇措置をとることは認められている。
- ② 高齢者雇用安定法の2004年の改正によって、事業主が定年を定める場合、70歳を下回るできないものとされた。
- ③ 労働契約法の2007年の改正では、青少年の応募機会の拡大、女性・高齢者・障害者の就業促進が明記され、募集・採用における年齢制限禁止が義務化された。
- ④ 2015年に制定された育児・介護休業法では、女性が働きやすい労働環境の整備が企業に義務づけられた。

— 54 —

56(2.3S)

政治・経済

問3 文中の下線部(c)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

38

- ① 1942年に成立した食糧管理制度にもとづき政府が米を買い上げたため、食糧管理特別会計は巨額の赤字となった。
- ② 1961年には、農業の生産性の向上を目的とした食料・農業・農村基本法が制定された。
- ③ 米の作付制限とほかの作物への転作による米の生産調整政策を減反政策といい、2018年度に廃止された。
- ④ 現在、日本のGDPに占める第一次産業の割合は10%程度であり、農業就業人口は全就業者数の6%を占めるにすぎない。

問4 文中の下線部(d)に関連して、次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

39

- ① 1630年代のイギリスで起きたチューリップ・バブルでは、「無窮の皇帝」と名づけられた球根1個に労働者の4年分の年取に相当するほどの高値がついた。
- ② G7諸国のプラザ合意によって為替相場が安定を取り戻した1987年半ばから日本経済は好転し、1990年代初頭までの好景気は平成景気とよばれる。
- ③ 1997年のアジア通貨危機では、タイの通貨バツが機関投資家による投機的な売買の対象となって暴落し、東アジア・東南アジア各国経済に打撃を与えた。
- ④ リーマン・ショックの経験から、国際的な資本取引に課税し、投機的取引を抑制する効果をもつトービン税が、2009年にアメリカで導入された。

— 55 —

57(2.3S)

政治・経済

問5 文中の下線部(e)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

40

- ① 財政法は、原則として公債発行を禁止しているが、財政法第4条の但し書きでは、公共事業費・出資金・貸付金などにあてる建設公債の発行を認めている。
- ② 政府は財政再建をはかって、1980年代に行財政改革をおこなった結果、バブル経済による税収の増加もあって1990年度の赤字国債の発行はゼロになった。
- ③ 国の政策目的の実現のために郵便貯金や年金積立金など国が集めた資金を、社会資本の整備、住宅建設や中小企業支援などに融資する制度を財政融資といい、規模の大きさからかつて「第二の予算」ともよばれた。
- ④ 返済期間が1年をこえる国の債務の総計は政府長期債務残高とよばれ、2023年度で約3,000兆円、対GDP比で520%程度となる。

問6 文中の下線部(f)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

41

- ① 課税に関しては、国民を代表する国会のみがその権限をもっており、法律の定めが必要である(日本国憲法第84条)。
- ② 租税の基本原則における中立とは、課税が家計や企業の経済活動の妨げにならないようにすることである。
- ③ 目的税や特別会計制度は、応負担の考えにもとづき、受益と負担の関係を明確にしている。
- ④ 消費税は、1989年に税率3%で導入され、1997年に5%、2014年に8%、2019年に10%に引き上げられた。

— 56 —

58(2.3S)

政治・経済

問7 文中の下線部(g)に関連する次の文中の 42 ~ 44 に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

グローバル化は金融の自由化と歩調を合わせて進んでおり、金融の自由化が推し進められる背景には経済の金融化という流れがある。アメリカでは、金融の自由化が1970年代からはじまり、さまざまな金融商品が生み出された。2000年代に入って、42 による低金利政策の下で住宅や株式などのバブルが起こった。2008年、大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻すると、アメリカは世界恐慌(43 年)以来といわれる金融危機に直面した。さらに、2010年には44 財政危機の深刻化によって44 の国債価格が低落し、44 国債を保有する金融機関が損失をこうむって、EUの金融不安が高まった。

[選択肢]

42 ① FRB ② DAC ③ ICJ ④ EMS

43 ① 1926 ② 1927 ③ 1928 ④ 1929

44 ① ギリシャ ② スペイン
③ ポルトガル ④ イタリア

— 57 —

59(2.3S)

政治・経済

問8 文中の下線部(h)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

45

- ① 産業革命によって職を奪われた手工業者らが、ラダイト運動をイギリス各地で展開した。
- ② 労働者階級の団結と解放をめざした国際労働者組織として、1864年に国際社会主義者大会、1889年に国際労働者協会が創設された。
- ③ 1911年に制定された日本初の労働者保護立法である工場法は適用範囲が狭く、資本家側の抵抗によって1916年まで施行されなかった。
- ④ 1919年には、ヴェルサイユ条約にもとづいてILOが設立された。

問9 文中の下線部(i)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。

46

- ① 19世紀当時は後進国であったドイツのリストは、保護貿易に反対し、後進国は自由貿易政策が必要であると主張した。
- ② 19世紀前半、イギリスのリカードは、工業製品だけでなく農産物の自由化も主張して、農業保護を唱えるマルサスと対立した。
- ③ 日本は2001年に生シタケ、イ草、ネギを対象に、アメリカに対してセーフガードを発動した。
- ④ 国際貿易における商品の交換比率を交易条件といい、輸出価格×輸入価格で示され、輸入価格が高いほど多くの輸出財と交換できる。

— 58 —

60(2.3S)

政治・経済

問10 文中の下線部(i)に関連する次の文中の 47 ~ 49 に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

GATT (関税および貿易に関する一般協定) は、47 年の発足以来、加盟国の関税率の引き下げや、非関税障壁の撤廃などをおこない、貿易の自由化を推進してきた。1995年には、GATTを引き継ぐ常設の国際機関としてWTOが設立され、GATTよりも紛争解決手続きが強化された。また、WTOの加盟国は増加し、2001年に48 が加盟した。2001年から開始した49 ・ラウンドでは、農業・鉱工業・サービスの自由化のほか、貿易手続きの透明化や簡素化による貿易の円滑化、ダンピング防止などのルールの策定・強化に関する交渉がおこなわれている。

[選択肢]

- 47 ① 1948 ② 1950 ③ 1952 ④ 1954
- 48 ① ロシア ② ベトナム ③ 中国 ④ カタール
- 49 ① ドーハ ② ウルグアイ
③ 東京 ④ ケネディ

— 59 —

61(2.3S)

政治・経済

問11 文中の下線部(ii)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 50

- ① 環太平洋地域では、1967年からAPEC首脳・閣僚会議が開催されている。
- ② ASEANでは1994年に、信頼醸成の促進、予防外交の進展などアジア太平洋地域の安全保障について討議するためにARPが設立され、日本も参加している。
- ③ 環太平洋地域では、CPTPPが2018年に発効した。
- ④ 東アジアを中心とした地域では、RCEP協定が2022年に発効した。

— 60 —

62(2.3S)